

平成 20 年度当初予算 施策別概要

4 1 3 水環境の保全

(主担当部 : 環境森林部)

- 41301 水環境における汚濁負荷の削減の推進 (環境森林部)
- 41302 生活排水対策の推進 (環境森林部)
- 41303 伊勢湾の再生 (環境森林部)
- 41304 水環境の保全のための調査研究・試験検査の推進 (政策部科学技術振興センター)

< 施策の目的 >

(対象) 河川・海域が

(意図) 水遊びできる水質に維持または改善されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
水浴びや水遊びができる水質 (B O D 2 mg/L 以下) の河川の割合	目標値	-	87%	90%	93%
	実績値	81%			

県内の河川水域 (2006 年度末現在 62 水域) のうち、河川の水質が水浴びや水遊びができる程度にきれいに維持または改善されている (生物化学的酸素要求量 (BOD) 2mg/L 以下) 水域の割合。なお、河川の BOD は降雨等の気象による影響を受けることがあるので、現状値は、過去 5 年間の平均値としています。

施策目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
生活排水処理施設の整備率	目標値	-	73%	74%	76.5%
	実績値	71.5%			

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 河川の水質については向上傾向にあるものの、海域の水質は横ばい状態であり、公共用水域の水質向上のため、汚濁負荷の一層の削減が必要です。水質汚濁の主な要因である生活排水の対策について、地域の実情に応じた整備を一層進める必要があります。
- ・ 閉鎖性水域である伊勢湾については、水質総量規制において、工場・事業場等の排水の化学的酸素要求量 (C O D)、窒素およびりん削減に努めてきましたが、環境基準の達成率が低く、現在は基準を強化した第 6 次伊勢湾水質総量規制に基づき水質の保全・強化に取り組んでいます。また、伊勢湾再生に向けては、三重県における対策の強化に加え、県境を越えた広域での取組を進める必要があります。

< 平成 20 年度 の取組方向 >

河川・海域等の水質常時監視を実施するとともに、工場・事業場への立入検査・指導により、汚濁物質の削減に努め、公共用水域の水質保全をはかります。

生活排水対策については、2006 年 (平成 18 年) に改定した「三重県生活排水処理施設整備計画 (生活排水処理アクションプログラム)」に基づき、浄化槽の設置促進など、それぞれの地域の実情にあった生活排水処理施設の整備を進めます。

伊勢湾の水質改善については、第6次伊勢湾水質総量規制に基づき工場等の排水のCOD、窒素、リンの総量削減など水質の保全・改善に向けた取組を進めます。

また、伊勢湾の再生に向け、国を含めた関係自治体等で策定した「伊勢湾再生行動計画(2006年度(平成18年度))」を着実に推進するため、多様な主体と連携して取り組んでいくとともに、「伊勢湾再生推進会議」においてフォローアップしていきます。

閉鎖性海域を対象として、負荷量の削減と同時に養殖業等の経済活動を行いつつ、海域の自然浄化機能を増進・活用することによって、新たな環境を創生するための技術開発を行います。

水環境の保全のため、土壌中の重金属類を植物により吸収除去する手法の開発や問題発生時に迅速に対応できる分析手法の検討を行うとともに、規制対象事業場等の排水や土壌および水環境危機発生時における検体を分析します。

<主な事業>

河川等公共用水域水質監視費【基本事業名：41301 水環境における汚濁負荷の削減の推進】

予算額： 45,792千円 42,230千円

事業概要： 公共用水域および地下水の水質監視を実施します。また、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減のため総量規制を実施するとともに、伊勢湾の水質・底質の調査を行います。

(一部舞)浄化槽設置促進事業

【基本事業名：41302 生活排水対策の推進、41303 伊勢湾の再生】

予算額： 588,769千円 565,746千円

内訳	通常分	120,066千円	124,332千円
	舞台づくり	468,703千円	441,414千円

事業概要： 快適な水環境の確保、水環境の改善をはかるため、浄化槽について設置者に補助を行う市町および浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、浄化槽の普及を促進します。

(舞)伊勢湾行動計画推進事業【基本事業名：41303 伊勢湾の再生】

予算額： 3,417千円 3,246千円

事業概要： 国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において、平成18年度に策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に推進するため、大学等の研究機関など多様な主体との連携により、調査研究や普及啓発等に取り組みます。

(舞)赤潮・底泥対策技術開発事業

【基本事業名：41304 水環境の保全のための調査研究・試験検査の推進】

予算額： 4,200千円 12,920千円

事業概要： 自然の自己修復機能を利用した赤潮の発生防止技術を開発するとともに、生態系に大きな被害を与える貧酸素水塊の規模縮小をはかるため、その発生原因となる底泥の堆積メカニズムについて調査を進めます。